

● 経済財政諮問会議の民間有識者委員がまちづくりについて提言

4月19日の経済財政諮問会議において、民間有識者委員から①民間資金のより積極的な活用、既存の公的資産の利活用、収益を再投資に向ける仕組み等の構築を通じて、多様な投資資金と民間のノウハウをまちづくりに向けていくべきであること、②過疎化、高齢化の進展を見据え、コンパクトなまちづくりの推進に向けた政策手段を強化するとともに、市町村で対応が困難な場合等の広域での対応等を進めるべきであること、が提言されたことが内閣府から公開された議事録により明らかになった。

特に、②について、スマートシティやコンパクトなまちづくりを推進していくためにも、また、空き家・所有者不明地の発生によるスポンジ化の急速な進展等に対応するためにも、立地適正化計画制度の更なる改善や都市計画制度の在り方の見直しを迅速に進めるべきと踏み込んだ提言がなされたことが注目される。

来年度予算要求等において、新しい政策的対応等が打ち出されることが期待される。